

下 水 道 事 業 会 計

7 東 監 第 520 号
2025 年 8 月 18 日

東浦町長 日 高 輝 夫 様

東浦町監査委員 阿知波 清 三
東浦町監査委員 秋 葉 富士子

令和 6 年度東浦町下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度
東浦町下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意
見を提出します。

目 次

令和6年度東浦町下水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	62
第2	審査の種類	62
第3	審査の対象	62
第4	審査の期間	62
第5	審査の着眼点及び実施内容	62
第6	審査の結果	62
第7	決算の概要	62
1	事業の実績	62
2	予算と決算の状況	64
3	経営の状況	66
4	財務諸表・財政状況	67
	(1) 損益計算書	67
	(2) 貸借対照表	68
	(3) 剰余金計算書	71
	(4) 剰余金処分計算書	71
	(5) 企業債の現在高	71
	(6) 現金管理状況	71
	(7) 財務分析	72
第8	むすび	73

令和6年度東浦町下水道事業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 東浦町下水道事業会計決算

第4 審査の期間

2025年6月25日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から提出された下水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、決算諸表は経営成績及び財政状態を正確に反映しているか、事業経営は経済性及び公共性の確保を重点に運営されているかについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、例月出納検査、随時監査等の結果も参考とした。

第6 審査の結果

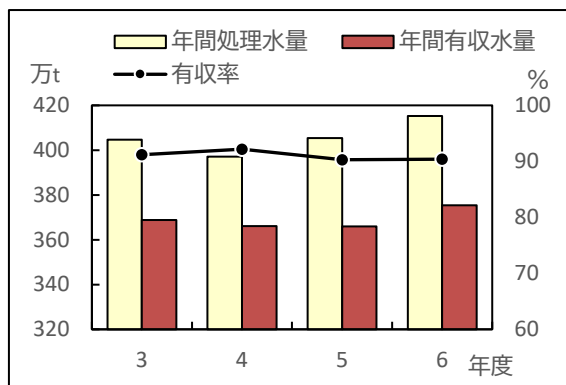
審査に付された下水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、予算の執行及び事務事業は、全般的に効率的に執行されており、適正と認められた。

第7 決算の概要

1 事業の実績

令和6年度の水洗化人口は3万8,192人、接続世帯数は1万6,346世帯である。前年度に比べ水洗化人口は89人(0.2%)、接続世帯数は194世帯(1.2%)増加している。年間処理水量は415万2,643㎥で、前年度に比べ9万9,008㎥(2.4%)増加している。年間有収水量(排出量)は375万3,680㎥で、前年度に比べ9万3,617㎥(2.6%)増加した。有収水量と処理水量の比較による有収率は90.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

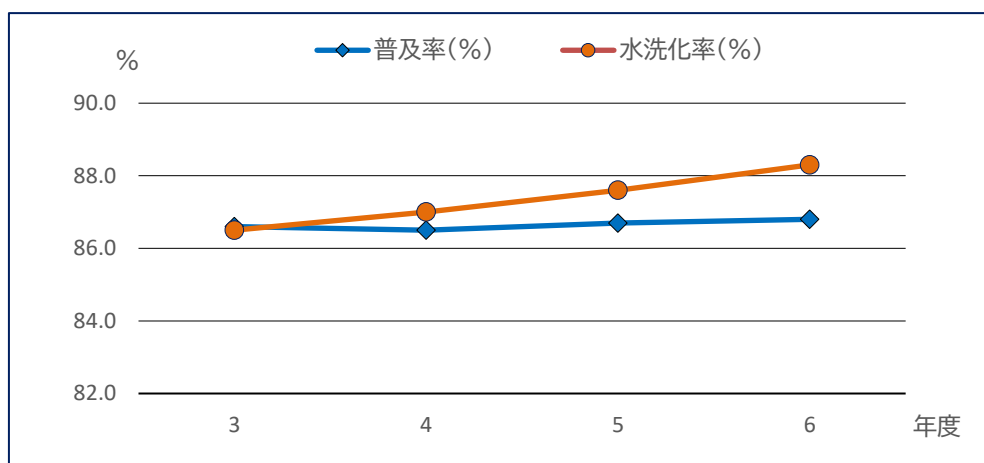
(1) 年間処理水量、有収水量及び有収率



単位：m³・%

年度	年間処理水量	年間有収水量	有 収 率
3	4, 046, 355	3, 688, 776	91.2
4	3, 971, 430	3, 660, 902	92.2
5	4, 053, 635	3, 660, 063	90.3
6	4, 152, 643	3, 753, 680	90.4

(2) 普及状況



単位：人・%

年度	行政区域内人口	処理区域内人口	接続人口	普 及 率	水洗化率
3	50, 372	43, 616	37, 738	86.6	86.5
4	50, 233	43, 472	37, 806	86.5	87.0
5	50, 162	43, 488	38, 103	86.7	87.6
6	49, 818	43, 260	38, 192	86.8	88.3

普及率は86.8%で、前年度比0.1ポイントの上昇となり、ほぼ横ばいである。処理区域内で下水道に接続した人口の割合である水洗化率は88.3%で、前年度比0.7ポイントの上昇である。

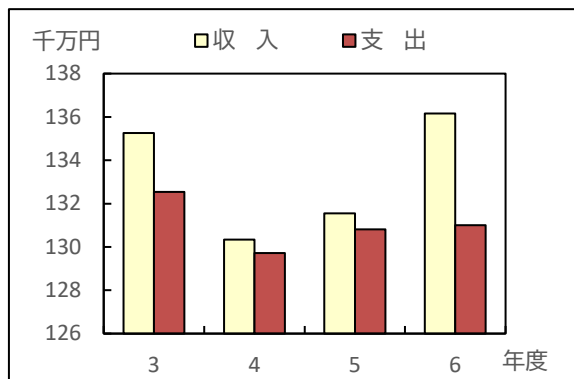
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額13億6,799万1千円に対し、決算額は13億6,163万6,888円（収入率99.5%）となっている。

収益的支出は、予算額13億6,799万1千円に対し、決算額は13億1,006万8,484円（執行率95.8%）で、翌年度の繰越額は3,201万5千円、不用額は2,590万7,516円となっている。

収支決算額は、差引5,156万8,404円となっている。



単位：千円

年度	収入	支出	収支差額
3	1,352,610	1,325,365	27,245
4	1,303,363	1,297,108	6,255
5	1,315,476	1,308,054	7,422
6	1,361,637	1,310,068	51,569

収入

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,367,991,000	1,361,636,888	△ 6,354,112	99.5
営業収益	612,704,000	581,014,118	△ 31,689,882	94.8
営業外収益	755,284,000	780,569,474	25,285,474	103.3
特別利益	3,000	53,296	50,296	1,776.5

営業収益は、決算額5億8,101万4,118円で、前年度に比べ2,227万4,572円（4.0%）の増加である。また、営業外収益は、決算額7億8,056万9,474円で、前年度に比べ2,384万4,305円（3.2%）の増加である。特別利益は、決算額5万3,296円で、前年度に比べ4万2,286円（384.1%）の増加である。

なお、下水道事業収益全体における仮受消費税及び地方消費税は、3,509万156円である。

下水道使用料の収納状況

単位：円

区 分	決算額（調定額）	収入済額	未収金残額
5年度	426,581,154	359,648,600	66,932,554
6年度	441,005,007	369,445,073	71,559,934

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は4億4,100万5,007円、収入済額は3億6,944万5,073円である。また、2025年2～3月調定分は、未収金に計上されている。

受益者負担金の収納状況

単位：円

区 分	決算額（調定額）	収入済額	未収金残額
5年度	5,867,860	5,837,860	30,000
6年度	1,266,550	1,263,650	2,900

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は126万6,550円、収入済額は126万3,650円である。

未収金残高の状況

単位：円

区 分	下水道使用料	下水道維持管理手数料	その他未収金	合 計 額
5 年度末現在	66,932,554	2,007,224	8,571,064	77,510,842
6 年度末現在	71,559,934	1,944,701	2,900	73,507,535
比 較 増 減	4,627,380	△ 62,523	△ 8,568,164	△ 4,003,307

不納欠損の状況は、下水道使用料16万2,671円（37名）であった。

支 出

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	1,367,991,000	1,310,068,484	32,015,000	25,907,516	95.8
営 業 費 用	1,267,222,000	1,214,467,005	32,015,000	20,739,995	95.8
営 業 外 費 用	100,266,000	95,599,296	0	4,666,704	95.3
特 別 損 失	3,000	2,183	0	817	72.8
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

営業費用は、決算額12億1,446万7,005円で、前年度に比べ853万8,397円（0.7％）の増加である。営業外費用は、決算額9,559万9,296円で、前年度に比べ638万4,302円（6.3％）の減少である。特別損失は過年度損益修正損で2,183円である。

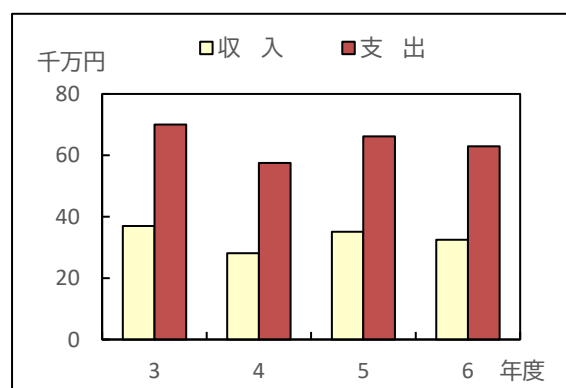
また、翌年度繰越額は3,201万5千円となっており、ストックマネジメント計画見直し業務である。

なお、下水道事業費用全体における仮払消費税及び地方消費税は、2,996万6,192円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億3,373万2千円に対し、決算額は3億2,450万7,740円（収入率97.2％）である。

資本的支出は、予算額6億3,937万円に対し、決算額は6億2,951万6,227円（執行率98.5％）で、不用額は985万3,773円となっている。



単位：千円

年度	収 入	支 出	収支差額
3	369,800	699,908	△330,109
4	281,134	575,194	△294,061
5	351,409	662,024	△310,616
6	324,508	629,516	△305,008

収 入

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	333,732,000	324,507,740	△ 9,224,260	97.2
企 業 債	108,700,000	99,300,000	△ 9,400,000	91.4
出 資 金	26,342,000	26,342,000	0	100.0
補 助 金	41,970,000	42,660,000	690,000	101.6
負 担 金	156,720,000	156,205,740	△ 514,260	99.7

企業債は、決算額9,930万円で、前年度に比べ410万円（4.0%）の減少である。出資金は、決算額2,634万2千円で、前年度に比べ1億6,870万円（86.5%）の減少である。補助金は、決算額4,266万円で、前年度に比べ441万5千円（9.4%）の減少である。負担金は、決算額1億5,620万5,740円で、前年度に比べ1億5,031万4,180円（2,551.3%）の増加である。

支 出

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	639,370,000	629,516,227	0	9,853,773	98.5
建設改良費	186,250,000	176,397,687	0	9,852,313	94.7
企業債償還金	453,120,000	453,118,540	0	1,460	100.0

建設改良費の決算額は1億7,639万7,687円で、前年度に比べ1,096万8,305円（5.9%）の減少である。

建設改良工事の主なものは、藤江ストックマネジメント計画対策工事（5-1工区）4,889万2,800円、石浜公共下水道改良工事（5-4工区）2,054万3,600円、石浜公共下水道改良工事（6-2工区）1,936万5,500円である。維持修繕工事の主なものは、緒川新田公共下水道維持修繕工事（6-2工区）598万4千円である。

企業債償還金の決算額（当年度償還高）は4億5,311万8,540円で、当年度末未償還残高は55億2,490万7,380円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,450万486円である。

3 経営の状況（消費税抜き）

（1）収益的収入及び支出

令和6年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位：円・%

収 益 (A)	費 用 (B)	差引 (A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	営 業 費 用	△ 638,560,138	46.1
営 業 外 収 益	営 業 外 費 用	679,459,614	772.0
特 別 利 益	特 別 損 失	46,623	0.0
計	計	40,946,099	103.2

経常損益は4,089万9,476円の経常利益で、前年度に比べ4,475万3,214円（1,161.3%）の増加である。これは主に営業収益と営業外収益が増加したことによるものである。

特別損益は4万6,623円の特別利益で、前年度に比べ16万6,613円（138.9%）の増加である。過年度損益修正益が増加したことによるものである。

純損益は4,094万6,099円の純利益で、前年度に比べ4,491万9,827円（1,130.4%）の増加である。

4 財務諸表・財政状況（消費税抜き）

（１）損益計算書

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	1,280,884,662	1,326,558,955	45,674,293	3.6
営業収益 (A)	524,949,647	545,940,873	20,991,226	4.0
下水道使用料	327,121,780	340,242,545	13,120,765	4.0
他会計負担金	186,596,834	194,636,442	8,039,608	4.3
その他営業収益	11,231,033	11,061,886	△ 169,147	△ 1.5
営業外収益 (B)	755,925,005	780,569,474	24,644,469	3.3
受取利息及び配当金	1,470	151,789	150,319	10,225.8
他会計負担金	39,486,842	20,229,689	△ 19,257,153	△ 48.8
他会計補助金	201,074,324	247,115,869	46,041,545	22.9
長期前受金戻入	514,996,178	512,443,194	△ 2,552,984	△ 0.5
雑収益	366,191	628,933	262,742	71.7
特別利益 (C)	10,010	48,608	38,598	385.6
固定資産売却益	0	0	0	増減無
過年度損益修正益	10,010	48,608	38,598	385.6
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	1,284,858,390	1,285,612,856	754,466	0.1
営業費用 (D)	1,178,081,532	1,184,501,011	6,419,479	0.5
管渠施設維持費	96,601,122	88,101,692	△ 8,499,430	△ 8.8
総係費	52,023,101	49,536,766	△ 2,486,335	△ 4.8
流域下水道管理運営費負担金	203,128,997	219,713,063	16,584,066	8.2
減価償却費	825,324,656	825,347,391	22,735	0.0
資産減耗費	1,003,656	1,802,099	798,443	79.6
営業外費用 (E)	106,646,858	101,109,860	△ 5,536,998	△ 5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	101,983,598	93,747,396	△ 8,236,202	△ 8.1
雑支出	4,663,260	7,362,464	2,699,204	57.9
特別損失 (F)	130,000	1,985	△ 128,015	△ 98.5
過年度損益修正損	130,000	1,985	△ 128,015	△ 98.5
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	△ 3,853,738	40,899,476	44,753,214	1,161.3
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	△ 3,973,728	40,946,099	44,919,827	1,130.4
前年度繰越利益剰余金(I)	80,338,004	76,364,276	△ 3,973,728	△ 4.9
その他未処分利益 剰余金変動額 (Ⅱ)	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(Ⅱ)	76,364,276	117,310,375	40,946,099	53.6

(2) 貸借対照表

資 産

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	21,513,307,034	21,021,450,699	△ 491,856,335	△ 2.3
有形固定資産	20,746,258,131	20,287,160,253	△ 459,097,878	△ 2.2
土地	1,965,657,526	1,965,657,526	0	増減無
建物	340,476,716	325,679,767	△ 14,796,949	△ 4.3
構築物	17,402,048,459	17,056,547,661	△ 345,500,798	△ 2.0
機械及び装置	972,879,188	908,106,553	△ 64,772,635	△ 6.7
車両運搬具	308,750	95,000	△ 213,750	△ 69.2
工具器具及び備品	133,391	327,746	194,355	145.7
建設仮勘定	64,754,101	30,746,000	△ 34,008,101	△ 52.5
無形固定資産	767,048,903	734,290,446	△ 32,758,457	△ 4.3
施設利用権	767,045,811	734,212,446	△ 32,833,365	△ 4.3
その他無形固定資産	3,092	78,000	74,908	2,422.6
投資	0	0	0	増減無
投資有価証券	0	0	0	増減無
その他投資	0	0	0	増減無
流動資産 (2)	288,092,094	292,497,047	4,404,953	1.5
現金・預金	210,735,252	219,204,512	8,469,260	4.0
未収金	77,356,842	73,292,535	△ 4,064,307	△ 5.3
有価証券	0	0	0	増減無
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計 (1)+(2)=(3)	21,801,399,128	21,313,947,746	△ 487,451,382	△ 2.2

資産合計は213億1,394万7,746円で、前年度に比べ4億8,745万1,382円（2.2％）の減少である。

固定資産合計は210億2,145万699円で、前年度に比べ4億9,185万6,335円（2.3％）の減少となった。これは前年度に比べ有形固定資産が4億5,909万7,878円、無形固定資産が3,275万8,457円共に減少したことによるものである。

流動資産は、2億9,249万7,047円で、前年度に比べ440万4,953円（1.5％）の増加である。これは未収金が406万4,307円減少したものの、現金・預金が846万9,260円増加したことによるものである。

負 債

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	5,481,206,220	5,148,929,158	△ 332,277,062	△ 6.1
企業債	5,425,607,380	5,088,767,488	△ 336,839,892	△ 6.2
退職給付引当金	55,598,840	60,161,670	4,562,830	8.2
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	637,116,893	558,566,109	△ 78,550,784	△ 12.3
企業債	453,118,540	436,139,892	△ 16,978,648	△ 3.7
未払金	179,287,353	117,665,217	△ 61,622,136	△ 34.4
前受金	0	0	0	増減無
賞与引当金	3,972,000	4,014,000	42,000	1.1
法定福利費引当金	739,000	747,000	8,000	1.1
その他流動負債	0	0	0	増減無
繰延収益 (6)	11,559,736,329	11,415,824,694	△ 143,911,635	△ 1.2
長期前受金	11,559,736,329	11,415,824,694	△ 143,911,635	△ 1.2
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	17,678,059,442	17,123,319,961	△ 554,739,481	△ 3.1

負債合計は171億2,331万9,961円で、前年度に比べ5億5,473万9,481円（3.1％）の減少である。

固定負債は51億4,892万9,158円で、前年度に比べ3億3,227万7,062円（6.1％）の減少となった。これは企業債が3億3,683万9,892円減少したことによるものである。

流動負債は5億5,856万6,109円で、前年度に比べ7,855万784円（12.3％）の減少となった。これは企業債が1,697万8,648円、未払金が6,162万2,136円減少したことによるものである。

繰延収益は114億1,582万4,694円で、前年度に比べ1億4,391万1,635円（1.2％）の減少となった。

資 本

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	2,149,291,841	2,175,633,841	26,342,000	1.2
自己資本金	2,149,291,841	2,175,633,841	26,342,000	1.2
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,974,047,845	2,014,993,944	40,946,099	2.1
資本剰余金	1,897,683,569	1,897,683,569	0	増減無
受贈財産評価額	1,804,835,172	1,804,835,172	0	増減無
寄附金	0	0	0	増減無
他会計補助金	17,321,780	17,321,780	0	増減無
国庫補助金	75,526,617	75,526,617	0	増減無
利益剰余金	76,364,276	117,310,375	40,946,099	53.6
減債積立金	0	0	0	増減無
利益積立金	0	0	0	増減無
建設改良積立金	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	76,364,276	117,310,375	40,946,099	53.6
資本合計 (8)+(9)=(10)	4,123,339,686	4,190,627,785	67,288,099	1.6
負債・資本合計 (7)+(10)	21,801,399,128	21,313,947,746	△ 487,451,382	△ 2.2

資本合計は41億9,062万7,785円で、前年度に比べ6,728万8,099円（1.6％）の増加である。

資本金は21億7,563万3,841円で、前年度に比べ2,634万2千円（1.2％）の増加となった。これは自己資本金の増加によるものである。

剰余金は20億1,499万3,944円で、前年度に比べ4,094万6,099円（2.1％）の増加となった。これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	当年度期首残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	2,149,291,841	26,342,000	2,175,633,841
資本剰余金	1,897,683,569	0	1,897,683,569
受贈財産評価額	1,804,835,172	0	1,804,835,172
寄附金	0	0	0
他会計等補助金	92,848,397	0	92,848,397
利益剰余金	76,364,276	40,946,099	117,310,375
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	76,364,276	40,946,099	(当年度未処分利益剰余金) 117,310,375
資本合計	4,123,339,686	67,288,099	4,190,627,785

未処分利益剰余金の当年度末残高は1億1,731万375円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金7,636万4,276円、当年度純利益4,094万6,099円である。

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,175,633,841	1,897,683,569	117,310,375
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	2,175,633,841	1,897,683,569	(繰越利益剰余金) 117,310,375

利益剰余金の処分はせず、未処分利益剰余金の全額が繰越利益剰余金となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	5年度末残高	6年度借入高	6年度償還高	6年度末残高
財 政 融 資 資 金	1,402,501,262	0	87,330,098	1,315,171,164
地方公共団体金融機構	3,197,387,011	99,300,000	199,093,938	3,097,593,073
市 中 銀 行 等	1,278,837,647	0	166,694,504	1,112,143,143
合 計	5,878,725,920	99,300,000	453,118,540	5,524,907,380

企業債償還金の当年度末未償還残高は55億2,490万7,380円で、前年度に比べ3億5,381万8,540円（6.0％）の減少である。

(6) 現金管理状況

2025年3月末日現在

単位：円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	0
	普通預金	219,194,512
	現 金	10,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	5年度	6年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	98.68	98.63	△ 0.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	25.14	24.16	△ 0.98	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	71.94	73.22	1.28	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	101.65	101.28	△ 0.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	137.18	134.70	△ 2.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100%超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	99.70	103.18	3.48	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	45.22	52.37	7.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
経費 回収率	60.24	61.03	0.79	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理にかかる経費を、どの程度使用料でまかなえているかを示すもの。100%以上であれば使用料収入で経費をまかなえていることになる。

第8 むすび

審査に付された令和6年度下水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で13億2,656万円(前年度比3.6%増)、事業費用は12億8,561万円(前年度比0.1%増)となっている。

この結果、差引収支では純利益が4,095万円(前年度比1,130.4%増)で、未処分利益剰余金は1億1,731万円(前年度比53.6%増)となった。この大幅増は収益的支出において繰越事業が発生したこと等、複数要因によるものである。

資本的収支は、収入3億2,451万円(前年度比7.7%減、消費税込み)に対し、支出6億2,952万円(前年度比4.9%減、消費税込み)となり、収支不足額3億501万円(消費税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,062万円及び当年度分損益勘定留保資金2億9,439万円で補てんされた。

収益的収支は黒字決算となったものの、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されている。また、資本的収支も一般会計からの繰入を必要とする状況である。

経営指標の観点では、自己資本構成比率が前年度に比べ1.28ポイント上昇し、73.22%になった。固定比率では前年度に比べ2.48ポイント低下し、134.70%となったものの、良好な状態にあるとはいえない。

下水道使用料が汚水事業費用をどれだけ賄えるかを示す指標である経費回収率は、前年度に比べ0.79ポイント上昇し、61.03%になった。社会資本整備総合交付金の重点配分では、経費回収率が80%未満の場合は対象外となり、本町の経費回収率はこれに該当する。東浦町下水道事業経営戦略(2024年4月改定)では、経営の健全化を目指し、経費回収率80%以上を目標としている。

東浦町水道事業及び下水道事業審議会が下水道使用料の適正化に向けた審議を行い、2025年3月6日付で答申をされた。答申を確認すると、2026年度に経費回収率80%に到達するための使用料体系を設定するとあった。

人口減少や節水機器の普及で使用水量は減少傾向が続くと予想される一方で、既存の下水道施設の維持管理及び更新には多額の費用が必要である。審議会により新たな下水道使用料体系が示されたため、今後の町の動向を注視する。

建設改良事業では、公共下水道改良工事及びストックマネジメント計画対策工事を実施した。下水道は災害対策の重要なインフラであり、機能維持と強化が地域の安全に直結する。災害の影響を抑えるため、減災対策を強化されたい。

東浦町の下水道事業が、長期的に健全な機能を維持し、収益性の向上と安定した経営を実現するため、東浦町下水道事業経営戦略(2024年4月改定)の実行を期待するものである。

